

国	内	県	内
1 日	6 月日銀短観、景況感 3 四半期ぶり改善 日銀は、6 月の短観で、大企業製造業の最近の景況感を示す D I が、前回調査から 3 P 上昇のプラス 15 と発表。	1 日	宮銀、創業応援ローン取り扱い開始 宮崎銀行は、地方創生の取り組みとして、創業応援ローン「スタートダッシュ」の取り扱いを開始。融資枠は 50 億円。
1 日	15 年路線価、下げ幅縮小 国税庁は、2015 年 1 月 1 日時点の路線価を公表。全国平均 0.4% 下落するも下げ幅は前年比 0.3 P 縮小。	1 日	「プレミアム付き商品券」県内 7 市町で開始 自治体や商工会議所などが発行する「プレミアム商品券」の販売が、宮崎市ほか県内 7 市町で開始。
2 日	個人景況感、9.2 ポイント改善 日銀は、生活意識アンケート（6 月調査）で、個人の景況感を示す指数は前回調査比 9.2 P 改善のマイナス 15.4 と発表。	1 日	5 月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、5 月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
3 日	14 年度決算税収、21 年ぶり高水準 財務省は、2014 年度の一般会計決算概要で、税収が 53 兆 9,707 億円と発表。	6 日	宮銀と東京海上日動、地元企業支援へ連携 宮崎銀行と東京海上日動火災保険は、地方創生に関わる包括連携協定を締結。
6 日	5 月景気判断、下方修正 内閣府は、5 月の景気動向指数で、景気の現状を示す指数が前月比 1.8 P 低下の 109.2 で、2 カ月ぶりに悪化と発表。	8 日	県と香港現地商社、連携協定締結 県は、県産品の輸出拡大を目的に、香港の日本食品輸入商社「新華日本食品有限公司」と連携協定を締結。
6 日	7 月九州・沖縄地域、景気判断据え置き 日銀は、7 月の地域経済報告（さくらレポート）で、九州・沖縄地域の景気を「緩やかに回復している」と判断据え置き。	10 日	西都市と宮崎銀行、包括的連携協定締結 西都市と宮崎銀行は、地域経済の活性化などを目的とした、包括的連携協定を締結。
8 日	5 月国際収支、11 カ月連続黒字 財務省は、5 月の国際収支速報で、経常収支が 1 兆 8,809 億円の黒字と発表。	17 日	ソラシドエア初の国際線、10 月 17 日就航 ソラシドエアは、同社初の国際チャーター便となる宮崎ー台湾（高雄）を、10 月 17 日に就航させると発表。
10 日	6 月企業物価指数、2.5% 下落 日銀は、6 月の国内企業物価指数で、消費税増税の影響を除く指数が、前年同月比 2.5% 下落の 100.7 と発表。	17 日	宮崎市、青島移住の新婚に家賃補助 宮崎市は、青島地域の空き家に移住した新婚世帯に、月限度 1 万 5 千円～2 万円最長 5 年間家賃補助すると発表。
15 日	日銀 15 年度 GDP、見通し引下げ 日銀は、金融政策決定会合で、2015 年度の GDP 見通しを、4 月時点の前年度比 2.0% 増から 1.7% 増に引き下げ発表。	24 日	(株)マエムラ、「青島観光ホテル」を落札 競売中の「青島観光ホテル」の土地・建物を、宮崎市の不動産会社(株)マエムラが 2,511 万円で落札。
16 日	14 年九州・沖縄外国人旅行者消費額、大幅増 日銀福岡支店は、2014 年に九州・沖縄を訪れた外国人旅行者の消費額が、前年比 76% 増の 2,385 億円と推計発表。	27 日	地域活性化を目指し、研究会発足 県・市町村・金融機関などは、地域経済の維持、活性化を目指して「地域経営政策研究会」を発足。
21 日	政府景気判断、7 月据え置き 内閣府は、7 月の月例経済報告で、景気の基調判断を 4 カ月連続で据え置き、「緩やかな回復が続いている」と発表。	28 日	道の駅「つの」と宮崎大、連携推進 宮崎大と都農町の道の駅「つの」は、連携推進室を設置し、商品開発やイベント企画に生かす取り組みを開始。
21 日	6 月百貨店売上高、前年同月比 0.4% 増 日本百貨店協会は、既存店ベースの 6 月の全国百貨店売上高が、前年同月比 0.4% 増で 3 カ月連続のプラスと発表。	28 日	本県早期水稲は「不良」 九州農政局宮崎地域センターは、本年産早期水稲の作柄概況見込みを 17 年ぶりに「不良」と発表。
22 日	上半期（1～6 月）訪日客、去年同期比 46% 増 政府観光局は、2015 年上半期（1～6 月）に訪日した外国人旅行者は、913 万 9,900 人との推計を発表。	28 日	宮崎市などタクシー減車「特定地域」 国土交通省は、タクシー事業者に営業台数を減らすよう強制できる「特定地域」に宮崎市など 9 地域を指定したと発表。
23 日	貿易赤字大幅縮小、前年同期比 77.4% 減 財務省は、2015 年上半期（1～6 月）の貿易統計で、貿易収支は 1 兆 7,251 億円の赤字と発表。	29 日	本県経済、判断据え置き 九州財務局宮崎財務事務所は、4～7 月の県内経済情勢報告で、「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
29 日	全国景気判断、1 年半ぶりに引き上げ 財務省は、4～7 月の経済情勢報告で、全国の総括判断を「緩やかに回復している」と景気判断引き上げ。	29 日	県産品、翌日にも香港へ 県・宮崎銀行・ヤマト運輸・ANACargo は、県産品の国内外への販路拡大に向けた連携協定を締結。